



日本共産党

いぬい紳一郎の 市政だより

流山市議会議員

2015.9.24 NO.67

9月議会は、先週は各常任委員会でした。24日からは決算審査特別委員会で、共産党は徳増きよ子市議が担当。市議団は5連休中も連日のように質問づくりで会議を行いました。

「緊急に介護報酬の再改定を求める」陳情を 委員会で不採択に・・・教育福祉委員会

介護報酬の引き下げで事業所経営はますます厳しく人材確保にも影響が出ています。そこで、流山社保協（大野義一朗会長）が「緊急に介護報酬の再改定を求める」陳情を提出しました。

15日の教育福祉委員会で審議され、たんぼぼ居宅介護事業所の樋口課長が、「通所リハの回数を減らしたり、ショートステイをキャンセルして、介護保険の利用を控えたことで外出の機会が減ったり、足腰だけでなく心が弱ってしまう事が予想される。柏市では単価の引き下げでディサービスを閉鎖した施設も出ました」と介護崩壊が起きないように介護報酬の再改定を求める陳述をおこないました。

「内部留保（もうけ）があるから」との反対討論に驚き・・・

討論では、共産党の植田議員が「住民から介護サービスを奪う、介護難民を産まないためにも国に再改定を求めて」と賛成討論。

一方、「高齢化社会に向けて保険財政を考えるべき。内部留保がある。経営努力を」と流政会の近藤議員。「多額な内部留保がある」と自由民主党の中川議員が反対討論をおこない、採決の結果1対5で陳情は不採択となりました。

賛成討論には私もさすがに驚きました。厚生労働省が介護報酬引き下げの理由とした「特養ホームを運営する社会福祉法人には内部留保がある」という理屈をそのまま賛成理由にしているからです。すでに、介護現場からは、“そもそも社会福祉法人は非営利団体。3割が赤字法人であり、黒字も施設更新のための積み立てなど大企業が抱えている「内部留保」とはまったく内容が異なる”と反論が出されています。まして、ヘルパー派遣やディサービスなどの事業所は「内部留保」など無関係。介護事業所がもうかるものならば、介護サービスが不足することや、人材が集まらないなどということにはなりません。

少なくとも市民の代表ならば、政府の言い分を鵜呑みにするのではなく、現場の実態をよくつかんで考えるべきです。

「流山民報」号外 発行：日本共産党いぬい紳一郎事務所

問い合わせ・連絡先 04-7150-6099 流山市議会事務局（政務活動費使用のルールが変更され、市議への直接の連絡先を表記できなくなりました。日本共産党は是正を求めています。）



強行採決に断固抗議！

「戦争法（安保法制）」廃止・閣議決定を撤回する 「国民連合政府」の実現に向けがんばります。



19日未明、参議院本会議で「戦争法案」が強行採決されました。私は、14日、16日、18日の3日間、夜の国会デモに地域の人たちと参加しました。若者たちが運動を引っ張りました。学者や弁護士、元最高裁長官まで「違憲」の声をあげ続けました。子育てママも労働組合や婦人団体、高齢者も、国会前にはあらゆる分野・階層の国民が結集していました。全国で2000か所、150万人の国民が安倍自公政権のやり方に抗議の声をあげ、世論調査でも6割が強行採決に反対でした。

19日午後には共産党は中央委員会を開き、志位和夫委員長が国民に「戦争法を廃止し、閣議決定を撤回することをかかげる」国民連合政権をつくろうと呼びかけ、野党間の選挙協力にも踏み込みました。多くの国民に歓迎され、新たな国民運動のスタートを励ましています。

流山でも緊急宣伝

憲法壊すな！戦争させるな！流山連絡会は22日、緊急の抗議行動を呼びかけ、約50人の市民がかけつけました。かわるがわるマイクを握り、強行採決への怒り、戦争体験など、それぞれの思いを訴えました。約500枚のビラが配布されるなど大きな反響を呼びました。市議団から、私と小田桐議員、植田議員も参加しました。

